

## 政務調査の活動実績報告

氏名：久保博道

平成30年度の活動実績報告は次の通りです。

### ○産業振興計画の海外展開に向けての調査研究

産業振興計画では「製造品出荷額等」について、平成22年の4,681億円を平成27年には5,000億円以上とする目標を掲げて、「地産の強化」「外商の強化」「地産外商の成果を拡大再生産へ」の3つの柱の取り組みを進めて来た結果、平成27年の製造品出荷額等は5,673億円と目標を上回り、着実に成果が出て来ています。そして、このことを含めて産業振興計画の着実な進展は、県内の有効求人倍率や一人当たりの所得額の数字に明確に表れています。一方、この製造品出荷額等は、現在はその殆どが国内展開であり、今後は急速な人口減少など国内市場の大幅な拡大が見込めないことを考えた時、他県に先駆けて海外市場、特に世界経済の中で台頭が著しいタイ・マレーシア・インドネシア等のASEAN新興国・途上国の活力を「輸出」や「現地生産」によって取り組むことが必要ではないかと考えます。産業振興計画における工業分野の本格的な海外展開は、近年にやっとスタートしたばかりですが、本県の工業分野をどのようにすれば飛躍的に海外において展開できるか、工業会のメンバーと一緒に産業振興センターのアドバイスを頂きながら調査研究を行い、9月県議会において質問・提案をしました。

## ○高知市の教育についての調査研究

昨年7月31日に公表されました全国学力・学習状況調査について、これらの学力・学習調査、また県版学力テストの目的は、社会において求められている力や、現状の対応力はどうか、と言ったことを調べるのが目的であり、決して調査結果の点数を上げたり、全国順位を上げるのが目的でなく、それらは結果として後で付いてくるものだと思います。私は、今回の国語や算数、数学のA問題やB問題、また3年ぶりの理科の問題の内容を見せて頂き、良く考えて作成しているなあと感心したところです。そして、小学校と中学校の教科毎の結果に対する教育長のコメントも読ませて頂きましたが、その通りだと素直に腹に入りました。そんな中、以前から言われていることですが高知市の小学校・中学校の学力が厳しいことが憂慮される場所であり、その原因等について専門家や現場の教師からもお聞きしながら調査研究を行い、9月県議会で質問をしました。

## ○介護についての調査研究

日本は、オランダとドイツに次いで、世界で3番目に本格的な介護保険を2000年にスタートしています。老後に介護が必要になるリスクを社会全体で分かち合うという社会保険の仕組みの導入によって、これまで家族に掛かっていた負担を社会全体で受け持ち、保険料の支払いという「義務」と引き換えに「権利」としてのサービスを受けることができるようになりました。しかし、介護保険制度がスタートして18年経ち、様々な問題も起きていま

す。その1つが、介護難民の問題です。2015年6月に民間の有識者会議の日本創成会議は、団塊の世代が全て75才以上の後期高齢者になる2025年には、全国で43万人が介護難民になると試算をしています。そこで、全国より10年高齢化が先行している本県において、決して、介護難民を発生させないことが強く求められており、そのことについて介護の現場に出向くと同時に、複数の担当課と勉強会を行いながら調査研究を行い、9月県議会で質問をしました。

#### ○看護についての調査研究

2025年には、団塊の世代の方々が75歳以上の後期高齢者となりますし、昨今の医療の高度化や入院日数の短縮化、また医療の安全に対する意識の高まりなど、看護師を取り巻く環境は大きく変化すると共に、その役割は多様化しています。このため、量的な確保と共に、質的な向上が同時に求められているところですが、全国に10年先行して高齢化が進んでいる本県では、看護師に対するニーズが大きく、特に中山間地域においては、喫緊の課題となっています。そんなことから、看護師の方々と勉強会を行いながら、これからの本県の看護師の質と量について調査研究を行い、9月県議会で質問をしました。

#### ○幼児教育・保育無償化についての調査研究

政府が今年の10月に実施予定の幼児教育・保育無償化について、多くの

市町村が不安を抱いています。子育て世代の負担を軽減する政策自体には異論は無い筈ですし、むしろ歓迎されるべきだと思いますが、民間の調査によりますと、全国の都道府県庁所在地や政令指定都市など全国 81 の主要都市のうち、無償化に「賛成」と回答したのは 44%にとどまっています。無償化すれば、保育需要が一層高まり、待機児童の増加や保育士不足に拍車がかかることは容易に想像できることから、結果として保育の質の低下を招くことに繋がり、代償が大きいと考えるからだと思います。そこで、私はこのことについて様々なお立場の方々ともお話をしながら調査研究を行い、本県の共働きの多い家庭を考えた時、女性の負担が減る上に経済的にも助かることから、詳細な制度設計の内容次第では本県の少子化対策にとって大いにメリットがあるのではないかと思い、調査研究の成果を踏まえて 2 月県議会で質問をしました。

#### ○高齢者の健康についての調査研究

現在、高齢者向けの保健事業と介護予防はともに高齢者の健康を共通の目的としているものの、75 歳以上の高齢者に対する保健事業は都道府県ごとの後期高齢者医療広域連合が主に市町村に委託等を行うことにより実施され、75 歳未満の高齢者の多くが加入する国民健康保険の保健事業と介護保険の介護予防は市町村の運営となっており、事業の実施主体が違ってきます。このことから、市町村で実施されている国保の高齢者及び後期高齢者の健康診断や生活習慣病の指導といった疾病予防や重症化予防を図る保健事業、ま

た運動機能を維持するための体操などを行う介護予防は、それぞれ別の事業として実施されており、事業の連携や効率化が問題となっていました。一方、厚生労働省は、これらの事業を効率的・効果的に行い、高齢者の健康寿命を伸ばすことを目的に、現在は医療保険と介護保険で別々に実施している高齢者向けの保健事業と介護予防を一体的に行う仕組み作りに向け、今国会に関連法改正案を提出しています。そして、この新たな仕組みは医療と介護の費用の抑制にも繋がると思います。これらのことについて、調査研究を行い、2月県議会で質問をしました。

○「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を受けての調査研究

3か年緊急対策の総事業の内、国土交通省をはじめとする公共事業分は約3兆6千億円とされています。現在の政府の公共投資額が年間約6兆円であることを考えれば、公共事業が約2割増えることが予想され、それに伴い受注者と発注者ともに事務処理量が増えることが容易に予想されます。本県において、現在でも不足している受注者の施工現場での配置技術者や、発注の際の業務量を考えた時、また、働き方改革で労働環境の改善が言われている昨今、出来るだけ受注者と発注者双方にとって事務処理量が増えないように工夫をしなければなりません。そこで、このことについて、建設協会や担当課と勉強をしながら調査研究を行い、2月県議会で質問をしました。